

1 特例減額のかかる減額率の推移

(1) 益田市3役特例減額率の推移

(%)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市長	10	10	10	10	3.5	20	20	30	30	30	30	30	30	30	30
副市長	10	10	10	10	3.5	20	20	10	25	20	20	20	20	20	20
教育長	10	10	10	10	3.5	20	20	10	25	20	20	20	20	20	20

(2) 益田市職員特例減額率(平均)の推移

(%)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
5.0	1.7	2.1	2.1	1.9	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	4.0

※H16年度及びH27年度は管理職員のみ、他の年度は全職員

2 人事院勧告の推移

(1) 人事院勧告とは

公務員には民間企業労働者に保障されている労働基本権(団結権、団体交渉権、争議権)が制約されています。その代償措置として、人事院は中立の立場で、国家公務員の給与水準などが、社会一般の情勢に適応した適正な水準となるよう民間企業の給与水準等を調査し、内閣に対してその結果を勧告すること。

(2) 人事院勧告の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
月額給料(%)	△0.19	△0.23	—	—	0.27	0.36
一時金(月)	△0.20	—	—	—	0.15	0.10